

平成 21 年 5 月 29 日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18402010
 研究課題名（和文）
 乳幼児保育における母性意識の国際比較 一日・中・米・スウェーデンを対象として—
 研究課題名（英文）
 A comparative study of early child care and maternal awareness in China, Japan, Sweden, and the US.
 研究代表者：
 金田 利子（KANEDA TOSHIKO）
 白梅学園大学・子ども学部・教授
 研究者番号：60086006

研究成果の概要：

乳幼児保育における母性意識の国際比較を、日・中・米・スウェーデンを対象に行ったものである。母性意識としては、政策が保育所拡大方向に変わっても日本においてはなお浸透している「3歳児神話」を中心に、ジェンダー意識、育児意識、0歳児集団保育意識においた。方法は、意識を捉えるため評定尺度による質問紙調査と、その意味を深めるためのフォーカスインタビューの二つを重ね合わせて用いた。その結果、国間の有意差は見られたものの、4カ国を貫く因子は見いだせず、国による傾向というよりは、事項毎に異なること、また、質問紙への答えが同じでもその内実は全く異なり、文化・民族・制度との関わりの大きさが窺えた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 18 年度	3,700,000	1,110,000	4,800,000
平成 19 年度	6,600,000	1,980,000	8,580,000
平成 20 年度	2,100,000	630,000	2,730,000
年度			
年度			
総計	12,400,000	3,720,000	16,120,000

研究分野：社会科学A

科研費の分科・細目：ジェンダー

キーワード：母性意識・3歳児神話・育児意識・乳幼児保育・社会制度・国際比較（日中米瑞）

1. 研究開始当初の背景

日本においては、高度経済成長期以降、共働き家族が増える中で、保育所は必要悪的に捉えられ、保育所抑制政策がとられてきた。その理論的根拠として、ボウルビィの「母子関係論」が用いられてきた。その結果、「3歳までは母の手で」という科学的根拠のない「3歳児神話」が巷にも浸透し、働く父母に不安と負担を強いてきた。しかし、1989年のいわゆる少子化に於ける合計特殊出生率「1.57ショック」を機会に、「エンゼルプラン」が策定され、民間活力導入の方向とセットにはあるが、1990年以降は保育所拡大政

策に切り替えられた。1998年の厚生白書においては、「欧米の研究でも、母子関係のみの強調は見直され、父親やその他の育児者などの役割にも目が向けられている。3歳児神話には、少なくとも合理的な根拠は認められない」というように表明されるに至った。

にもかかわらず、それ以後の調査から日本の保育者の意識にはあまりそれ以前（金田・柴田・諏訪，1990）に比して変化がないことがわかった（諏訪，2000；金田，2000；金田他，2006）。

2. 研究の目的

以上の背景から、このような母性神話意識の保育関係者への浸透というジェンダーバイアスの意識現象は、日本固有のものなのか、他の国にもあるのかという点を、明確にし、ジェンダー意識が社会的背景によって異なるかを、それぞれの国の保育政策・少子化対策とも関わらせつつ究めることを本研究の目的とした。比較国として、中国、アメリカ、スウェーデンの4カ国を対象とした。これらの国を比較対象とした理由は以下の通りである。

中国は、全託という24時間保育の制度が今日も存在し、比率が高いわけではないが決してそれによって子どもの心身に問題が起こるといえるようなことが問題視されていない。最近では西欧の心理学も導入されており、専業主婦的な存在も少しずつ出現しては来ているが、男女ともに働くことが当然視されてきた国だからである。

アメリカは、世界トップの資本主義国であり、福祉の方向は自助が基本になっているが、古くから民主主義の国であり、離婚率の高さから見ても女性の自立志向は強いと思われる国だからである。

スウェーデンは、福祉国家先進国であり、福祉の方向は公助が中心であり、男女平等もかなり徹底していて、女性の就労率が高く、出生率も高い国である。加えて、父親にも最低60日間の育児休暇取得が義務付けられている点で、育児の父母の共同化が進んでいる国と考えられるからである。

3. 研究の方法

本研究では、文献調査および質問紙調査とインタビュー調査を行い、その交差から考察を行う方法をとった。

文献研究では、国際的に母性意識に関する研究の背景となる対象国の保育・子育ての現状の把握を行い、調査結果の考察の参考とすることを目的とした。

質問紙調査とインタビュー調査は、上記4カ国の保育者、学生、乳幼児の保護者、学生の保護者を対象とした。質問紙調査は、①「3歳児神話」意識を問う項目、②ジェンダー・男女平等に対する意識を問う項目、③愛着と母性意識を問う項目、④乳児の集団保育に対する意識を問う項目の4点から構成した。さらに、インタビューでさらにポイントを絞って意識に迫った。

4. 研究成果

今回の調査・質問紙では、まとめると次の4つの視点からの意識をたずねた。

①「3歳児神話」（3歳未満に母に育てられないことが発達に影響する）という考えを問う設問。（これをズバリどう思うかと問う

設問だけでなく、その側面を変えた問い方として、3歳未満児養育の父との関係の重要性をどう捉えているか、つまり子育てにおける父と母の役割という側面から問うた問題を加えた）

②男女平等意識を問う設問

③子どもはどういう人を愛着対象とするか、保育の側から言うと子どもを育てる上で何が必要かを問う設問

④乳児期の子育ての社会制度としての集団保育をどう考えるかを問う設問

◎保育者に対する質問紙調査の結果

調査の有効回答者数は、日本：1739名、中国：215名、アメリカ：80名、スウェーデン：151名であった。

保育者に対する質問紙調査の結果の中で特徴的であったのは、4カ国全部を同時に因子分析に掛けようとしても不可能であったことである。この点から、4カ国の保育者の意識を、同一の基準で比較が出来ないということに気付かされた。たとえばある課題では中国とスウェーデンが真向うから違っているにもかかわらず、別課題では大変近い意識にあるというように、国によって対象者の意識が異なるというよりは、課題によって意識の表れ方が異なっていることが見えてきた。

そして各国の保育者の回答の傾向に差が見られるかどうかについて検定を行った。質問項目を、①「3歳児神話」、②「父親の育児参加」、③「ジェンダー」、④「血縁」、⑤「0歳児保育」に分け、各々の質問項目で「あてはまる」を5点、「あてはまらない」を1点として、1～5点で得点化し、分散分析を行った。その結果、各項目で4カ国の保育者の回答に有意差がみられた ($p < 0.001$)。

さらに、①～⑤にカテゴリした質問項目の中から4カ国の特徴が示された項目を抽出し、「あてはまる」を5点、「あてはまらない」を1点として、1～5点で得点化し図示した（図1参照）。

その結果、①「3歳児神話」の中の『3歳児まで母が子育てに専念しないと後の発達に影響する』、④「血縁」の『血のつながっている親子の絆は、血のつながっていない親子よりも絆が強い』という項目では4カ国の回答の平均得点にばらつく傾向が見られた。両質問ともに「中国」の保育者の得点が高く、逆に「スウェーデン」の保育者の得点が低いという傾向があることが明かとなった。

②「父親の育児参加」の中の『子が小さいときに父が直接世話することが子の発達を促す』、③「ジェンダー」の『男女平等のために女性が地位向上をめざすべき』、⑤「0歳児保育」の中の『0歳児でも家庭だけで育てた方がいいとは限らない』の3つの項目には、4カ国の平均得点に大きな差が見られなかった。さらに、3つの項目ともに4カ国の

保育者の得点は高く、父親が育児に参加することと、幼いときからの集団保育について、それぞれの国の保育者は比較的ポジティブに捉えているということが明かとなった。

◎学生と学生の保護者に対する質問紙調査の結果(対象国:日本、スウェーデン、中国)

対象者:日本の大学1年生352名(男=110名、女=242名)とその親148名(父=71名、母=77名)。中国の大学1年生164名(男=52名、女=112名)とその親(父=69名、母=90名)。スウェーデンの大学1年生187名(男=83名、女104名)とその親183名(父=76名、母=107名)が参加した。

設問項目:「設問1:幼少期の発達に関わる親の役割(4問)」「設問2:ジェンダー観(12問)」「設問3:子どもの愛着に関する知識(14問)」「設問4:集団保育が幼少期の発達に及ぼす影響(4問)についての設問に回答を求めた。

結果:設問1の各質問の平均値を表1、設問4の各質問の平均値を表2に示す。

＜設問1の結果＞国(3:日本・中国・スウェーデン)×参加者(2:大学生・親)×質問(4:質問1～4)の分散分析を行ったところ、国($F(2, 1147)=29.54, p<.01$)、参加者($F(1, 1147)=12.01, p<.01$)の主効果がいずれも有意で、日本とスウェーデンより中国で、親より大学生で得点が高かった。また、国×参加者の主効果($F(2, 1147)=6.32, p<.01$)が見られ、日本と中国では親より大学生で得点が高かったが、スウェーデンでは両者に差はなかった。さらに、質問の主効果($F(3, 3441)=201.39$)や国×質問の交互作用($F(6, 3441)=159.82$)が有意であった($p<.01$)。質問別に国による分散分析を行ったところ、質問1($F(2, 1159)=320.95$)ではスウェーデン<日本<中国、質問2($F(2, 1163)=19.13$)・質問3($F(1, 1161)=41.47$)では日本<中国≒スウェーデン、質問4($F(2, 1158)=49.17$)では中国<日本<スウェーデンの順で得点が高かった($p<.05$)。

＜設問4の結果＞国(3)×参加者(2)×質問(4)の分散分析を行ったところ、国($F(2, 1184)=28.29, p<.01$)の主効果が有意で、日本<中国<スウェーデンの順で得点が高かった。また、国×参加者の主効果($F(2, 1184)=19.71, p<.01$)が見られ、日本では親より大学生の得点が高かったが、中国やスウェーデンでは大学生より親の得点が高かった。さらに、質問に関する主効果($F(3, 3552)=56.52$)や国×質問の交互作用($F(6, 3552)=48.12$)が有意であった。各質問に関

して国による分散分析を行ったところ、質問1($F(2, 1190)=3.53$)ではスウェーデン≒日本≒中国、質問2($F(2, 1191)=9.58$)では日本≒中国<スウェーデン、質問3($F(2, 1191)=9.90$)では中国<日本≒スウェーデン、質問4($F(2, 1193)=149.41$)では日本<中国<スウェーデンの順で得点が高かった($p<.05$)。

◎質問紙調査とヒアリング調査の結果の総合的検討

質問紙調査をふまえて行なったヒアリングも含めてとらえられた傾向について次に述べる。

1) 3歳児神話については、中国を除く3ヶ国は概ね否定的であったが、ニュアンスが違っていた。中国の場合は、日本の3歳児神話自体を肯定しているわけではない。中国では、1980年代以降の「一人っ子政策」のもと、3歳未満児の子育てには、母親・父親・双方の祖父母・親戚・農村部からの出稼ぎベビーシッター、そして1999年の早期からの教育重視政策採用後は、より専門性の高い「育嬰師」資格の保持者、幼稚園や早期教育指導センターなどの子育て支援担当機関など、あらゆる関係者が複数で「総がかり的に子育てに取り組む現実」があり、日本で社会問題化した母子密着の孤立無援の育児とは質的に異なり、その問題性についてイメージしにくいという点があげられるであろう。

2) 保育における男女の違いについては、スウェーデンでは、「ない」というところから、指針が立てられているが、中国では、いわゆる伝統的な性役割観に立ち、男性・父親には決断・責任等を求め、女性・母親には優しさや受けとめる力を求めているなど、国による違いは大きい。

3) 愛着の対象については、日本と中国では、子どもが母親を求めると言うよりは母親の方が懐妊体験に母子一体感を感じていたが、他の2国は関係なしであった。すなわち、胎内性よりも生後の1個の人格としての「個」を重視しているとのことであった。

4) 0歳児保育は、日本は概して肯定的で、アメリカは時間の条件付きで肯定、中国はイメージが湧かないと言い、スウェーデンも政策的に両親が休暇を取れる為、実際的必要がないことから否定的だが、科学的根拠はなく、比喩的にいうと、「1歳(未満)児神話」のようにも思われる結果が得られた。0歳児保育などは、日本の政策の変動もそこにあるように、コストの問題も大きいのではないかと思われる。

5) 保育者という仕事の男女の役割差については、差のあるなし以前の、いずれの国も男性比率の少なすぎが問題になっていた。

6) 国による答え方にも違いがみられ、日本の特徴はイエスとノウが明確ではないと

ころにあった。中庸ということは、迷いを意味し発展につながるとも捉えられるが、明確に意思表示しないところに、時の政府の都合

の良い母性意識と関わる保育政策が採られないとは限らない。

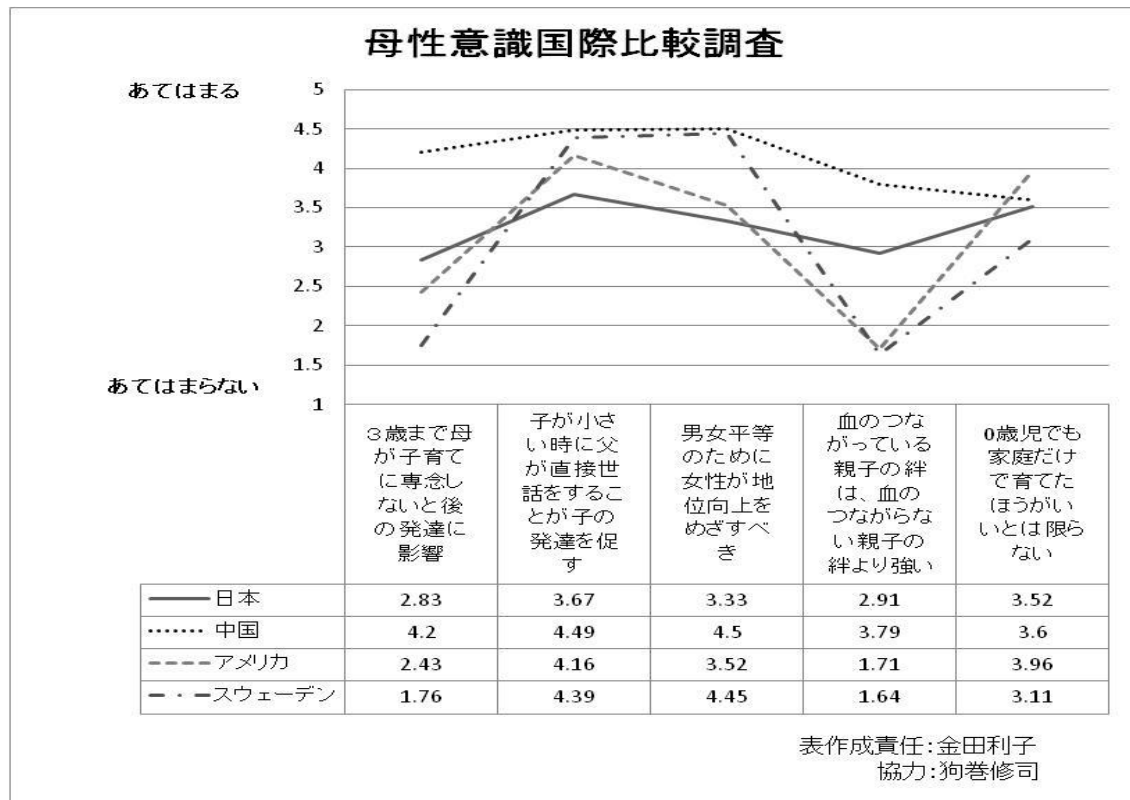


図1：各国の保育者における母性意識の比較

表1 「幼少期の発達に関わる親の役割」(設問1)の各項目の平均

	日本			中国			スウェーデン		
	大学生	親	合計	大学生	親	合計	大学生	親	合計
①3歳までは母が子育てに専念しないと後の発達に影響	3.62	3.33	3.53	4.16	4.03	4.10	2.01	1.74	1.88
②父は子が小さい時に直接世話をしないと、親として成長しない	3.62	3.29	3.53	4.01	3.86	3.94	3.85	4.05	3.95
③子が小さい時に父が直接世話をすることが、子の発達を促す	3.96	3.55	3.84	4.36	4.34	4.35	4.33	4.42	4.37
④子が親の期待通りに育たなくとも、親は責任を感じることはない	3.31	3.09	3.24	2.93	2.78	2.86	3.78	3.76	3.77

表2 「集団保育が幼少期の発達に及ぼす影響」(設問4)の各項目の平均

	日本			中国			スウェーデン		
	大学生	親	合計	大学生	親	合計	大学生	親	合計
①0歳児でも家庭だけで育てたほうがいいとは限らない	3.47	3.31	3.42	3.63	3.48	3.55	3.24	3.39	3.31
②1-3歳までの集団保育は、子の知的発達を促す	3.85	3.45	3.73	3.38	3.87	3.62	3.82	4.09	3.95
③1-3歳までの集団保育は、子の人格発達を促す	4.09	3.49	3.91	3.55	3.79	3.67	3.91	4.08	3.99
④集団保育の助けを借りて(両)親が働くほうが、家族全員にとって良い影響	2.92	2.77	2.87	3.35	3.86	3.60	3.87	4.18	4.02

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線) 今後ここで得られたデータを下に順次論文にしていく。

[雑誌論文] (計 3件)

- ①代表者・連携研究者・協力者全員「日本・中国の育児における母性意識の国際比較」家庭教育研究所紀要 29号、2007年。
- ②周念麗「中国の『一人っ子』研究のレビューと反省」、『CRN 設立 10 周年記念国際シンポジウム報告書「子ども学」から見た少子化社会～東アジアの子どもたち～』、pp.39-43、2007、査読なし。
- ③一見真理子・相馬直子「東アジアの子どもたち～少子化社会の中の子育てをめぐる～」、『CRN 設立 10 周年記念国際シンポジウム報告書「子ども学」から見た少子化社会～東アジアの子どもたち～』、pp.65-74、2007、査読なし。

[学会発表] (計 11 件)

代表者・連携研究者・協力者全員の共同は発表者省略

- ①日本発達心理学会会員企画シンポジウム「乳児保育における母性意識の国際比較」2007年(於大宮ソニックシティ)
- ②日本発達心理学会会員企画シンポジウム「乳児保育における母性意識の国際比較(Ⅱ)」2008年(於大阪国際会議場)
- ③日本保育学会口頭発表「三歳児神話・母性問題をめぐる育児意識の比較研究」2006年(於浅井学園大学)
- ④日本保育学会口頭発表「三歳児神話・母性問題をめぐる育児意識の比較研究(2)」2007年(於十文字学園女子大学)
- ⑤日本保育学会口頭発表「三歳児神話・母性問題をめぐる育児意識の比較研究(3)」2007年(於十文字学園女子大学)
- ⑥日本保育学会口頭発表「三歳児神話・母性問題をめぐる育児意識の比較研究(4)」2008年(於名古屋市立大学)
- ⑦日本保育学会口頭発表「三歳児神話・母性問題をめぐる育児意識の比較研究(5)」2008年(於名古屋市立大学)
- ⑧日本保育学会口頭発表「三歳児神話・母性問題をめぐる育児意識の比較研究(6)」2009年(於千葉大学：予定)
- ⑨OMEP 世界大会報告「Who should raise our children under the age of three : A cross-cultural study of child rearing in China, Japan, the United States, and Sweden」2007年(於メキシコ)
- ⑩宍戸健夫「3歳未満児の保育・教育についての理論と実践」での発表「日本の保育所における乳児保育の歴史と今日の課題」保育に関する第1回国際カンファレンス(於

上海)

- ⑪金田利子「3歳未満児(0-3)の保育の基本―発達と保育内容・方法そして保育者・保育園の役割―」保育に関する第1回国際カンファレンス(於上海)2008/12/12～13
- [図書] (計 5件)
- ①宍戸健夫(2009)『実践の目で読み解く新保育所保育指針』かもがわ出版。
 - ②金田利子(2009)「乳児の育つ道筋」(pp.42-66) 全国保育問題研究協議会編『かかわりを育てる乳児保育』新読書社。
 - ③金田利子(2009)「人間を探ることから教育を考える」(pp.1-29) 小田豊・森真理編『教育原理』北大路書房。
 - ④金田利子(2009)「これからの保育カウンセリング」(pp.187-218) 富田久枝編『保育カウンセリングの原理』ナカニシヤ出版。
 - ⑤泉千勢・一見真理子・汐見稔幸(2008)『世界の乳幼児教育・保育改革と学力』明石書店。
- [産業財産権]
- 出願状況(計0件)
- 取得状況(計0件)
- [その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金田 利子 (KANEDA TOSHIKO)
白梅学園大学・子ども学部・教授
研究者番号：60086006

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

一見 真理子 (ICHIMI MARIKO)
国立教育政策研究所総括研究官
研究者番号：20249907
伊藤 葉子 (ITO YOKO)
千葉大学・教育学部・准教授
研究者番号：30282437
齊藤 政子 (SAITO MASAKO)
明星大学・人文学部・准教授
研究者番号：90279810
宍戸 健夫 (SHISHIDO TAKEO)
大阪健康福祉短期大学・子ども福祉学科・教授
研究者番号：20086135
水野 恵子 (MIZUNO KEIKO)
日本女子体育大学・体育学部・教授
研究者番号：80239243
劉 郷英 (RYU KYOEI) (平成19年度～)
名古屋経営短期大学・子ども学科・准教授
研究者番号：20434904

(4) 研究協力者

劉蓮蘭（名古屋大学大学院教育学研究科博士
後期課程院生）

(5) 海外共同研究者

許卓亜（南京師範大学教授）

周念麗（華東師範大学准教授）

サトミ イズミ テイラー（メンフィス大学
教育学部教授）

尾花真希（メンフィス大学大学院→メンタル
クリニック臨床心理士（カルフォルニア））

イングリッド プラムリン サムエルソン
（スウェーデン ヨテボリ大学教授）

イングリッド エングダール（スウェーデン
ストックホルム大学講師）